

事務連絡
令和8年6月4日

出店企業の皆様へ

(公財) 日本食肉流通センター

夏季の省エネルギーの取組について【協力要請】

日頃から当センターの業務運営につきまして、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

農林水産省 畜産局 食肉鶏卵課を通じて、夏季の省エネルギーの取組について、別添のとおり協力要請がありましたのでお知らせします。

(別添)

関係団体各位

(資源エネルギー庁より)

我が国では、石油危機を契機として、徹底した省エネルギーに向けた取組を一貫して推進してきました。こうした取組の成果もあり、エネルギー消費効率は1970年代以降、官民の努力により4割改善し、世界的にも高い水準にあります。2025年2月18日に閣議決定された「第7次エネルギー基本計画」においても、化石燃料の大宗を海外からの輸入に依存する我が国において、徹底した省エネルギーの重要性は不変であるとしており、引き続き、更なる省エネルギーの取組を進めていく必要があります。

省エネルギーの推進は、エネルギーの安定供給や脱炭素への貢献に加え、燃料費や光熱費の削減を通じて、家庭や事業者の負担軽減につながる取組です。このため、従来から、エネルギーの需要が増大する夏季（6月～9月）及び冬季（11月～3月）に、省エネルギーの取組を呼びかけてきました。現在、イランに対する大規模攻撃の開始を発端として、世界的にエネルギー需給の不確実性が増しています。こうした中で、2026年度夏季においても、引き続き、国民経済や生活に支障がない範囲で、各方面に省エネルギーの取組を呼びかけることとしました。

省エネルギーの取組により燃料費や光熱費の削減効果が期待できることを紹介した[リーフレット](#)を作成致しましたので、貴業界団体におかれましては、趣旨をご理解いただき、リーフレットもご活用いただきながら、会員企業等に対する積極的な周知広報にご協力いただけますようお願い申し上げます。(各種リーフレットはこちら→[パンフレット一覧 | 省エネポータルサイト](#))

なお、令和7年12月に成立した補正予算において、エネルギーコスト上昇に強い経済社会の実現に向け、工場や事業所向けには省エネ設備への更新支援、家庭向けには高効率給湯器の導入や断熱窓への改修、住宅の省エネルギー化の支援等を行っています。こちらの支援策についても、併せて周知広報にご協力をお願い致します。

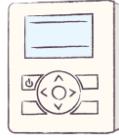
夏季の省エネ

以下のような省エネの取組によって、**光熱費や燃料費の削減効果が期待できます。**

電力最終消費の7割が事業者による電気使用、石油消費の4割が事業者による燃料消費です。(注1)

①空調

の省エネ対策



- 適切な温度設定にする

省エネ効果

約4%
(注2)

- 日中の日射を避けるために、ブラインド、カーテン、遮熱フィルム、ひさし、すだれを活用する。

約4%

- 使用していないエリア（会議室、休憩室、廊下等）は、空調を停止する。

約2%

②照明

の省エネ対策



- 可能な範囲で執務室や店舗エリアの照明を間引きする。（省エネ効果は照明を半分程度間引きした際の数値）

省エネ効果

約13%

- 使用していないエリア（会議室、休憩室、廊下等）は、消灯する

約3%

③機器

の省エネ対策



- 長時間離れるときは、OA機器の電源を切るか、スタンバイモードにする

省エネ効果

約4%

④エコドライブ

の実践 (注3)



- ふんわりアクセル（発進時は、緩やかに加速）

燃費改善効果

約10%

- 車間距離にゆとりをもって、加速・減速の少ない運転とする

約2~6%

- 減速時は早めにアクセルを離す

約2%

⑤物流

の効率化



(注4)

- 荷物の積載効率を上げる

燃料削減効果

約2%

- 顧客に対し、宅配ロッカーや置き配などの多様な受取方法を働きかける

宅配ロッカー等の利用率

約25%

(注1) 石油消費の2割は、事業者による原料消費

出典：資源エネルギー庁総合エネルギー統計

(注2) 冷房の使用時、無理のない範囲で室内温度を上げた場合

(注3) 出典：「エコドライブ10のすすめ」（エコドライブ普及連絡会）

(注4) 出典：デコ活 ウェブサイト「デコ活データベース」

https://ondankataisaku.env.go.jp/decokatsu/decokatsu_db/

経済産業省では、企業・家庭向けの省エネ支援を強化しています。企業には省エネ設備への更新や省エネ診断、家庭には高効率給湯器の導入などを支援しています。詳細は「省エネポータルサイト」をご覧ください。



省エネポータルサイト

検索

